



さようなら戦争 さようなら原発 9・19大集会

台風14号が接近し、時折激しい雨が降りしきる代々木公園で、9月19日、「さようなら戦争・さようなら原発 9・19大集会」が開催された。主催者発表で1万3千人の仲間が結集し、安倍元首相の国葬中止、原発再稼働反対、成立から7年となる安保法制の廃止を訴えた。終了後は、横断幕やプラカードを掲げ、国労本部をはじめ各級機関の組合旗をなびかせて渋谷駅までデモ行進をした。

2015年9月19日、当時の安倍首相は、野党や多くの国民の反対の声を押し切り、集団的自衛権の行使容認を柱とした「安全保障関連法」を成立させた。

あれから7年、今度は「敵基地攻撃能力の保有」を年内に成立しようとする目論みでいる。歴代内閣が認めなかった「集団的自衛権の行使」を数の力で認めさせ、今度は同盟国が攻撃された際には日本も敵基地を攻撃できる、としたものである。

安倍元首相はいったい何をしてきたのだろうか？外交を得意分野？とし、諸外国からは賛辞の声も聞こえてくるが、日本国内で元首相は何をしたのか？

大企業や富裕層には「いい首相」だったのかもしれないが、多くの国民は犠牲になっているのではないか。「森友・加計問題」や「桜を見る会」では政治を私物化し、国会ではウソのつき放題、多くの国民をだまし、森友問題では「公文書偽造」を苦に、自殺者まで出している。さらに今度は、旧統一教会と自民党との癒着問題が明るみに出ている。

このようなことを考えたとき、果たして安倍元首相の国葬は妥当なのか。はなはだ疑問である。

今、率先して政府が取り組むべき課題は「コロナ禍に苦しむ国民の暮らしや仕事を守り、安心して生活できる社会」を築くことであり、限られた予算を国民のために使うことではないのか。

9月27日、国葬が行われるが、国労東京支部は当日まで「国葬反対」の声を上げていく。

